

UCHIDA

# 第81期 中間報告書

平成30年7月21日から平成31年1月20日まで

株式会社 **内田洋行**

証券コード 8057

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

内田洋行グループは、コーポレートビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」のもと、中長期的な会社の経営改革をすすめております。わが国の経済は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向け、設備投資の拡大やインバウンド需要の高まりなど成長が見込まれます。しかしながら、少子高齢化の影響などにより、2020年以降は生産年齢人口の急速な減少もあり、社会・産業構造の大きな変化を迎えることから、当社グループの主要なおお客様である企業・自治体・教育機関を取り巻く環境も、大きな転換が求められてくるものと想定されます。

企業や官公庁のおお客様は、生産性向上やダイバーシティの推進など働き方の改革をすすめられています。また、学校・教育機関では、国は初等中等教育から大学教育まで、将来の担い手育成のための教育改革として、能動的学習を意味するアクティブ・ラーニングの導入など学び方の改革に取り組まれています。さらに、インバウンド需要の拡大、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催のチャンス等を有効に活用するための地域の活性化策として、人の集まる場の整備など街づくり改革も重要な鍵となるでしょう。

当社グループは、1910年（明治43年）に創業、2020年に110周年を迎えます。

その歴史の中で、民間・公共の多様なお客様とお取引関係を培ってまいりました。また、売上の構成比率はおよそ60%となるICT関連ビジネスを基盤としつつ、その他40%を環境構築関連ビジネスが占めるユニークな事業構成をもちます。

この多様なお客様とのお取引関係とユニークな事業構成をリソースとしまして、2020年以降に想定される社会・産業構造変化のSociety5.0実現に向けて、お客様の新たな課題を解決すべく「働き方変革」「学び方変革」「場と街づくり変革」の貢献に向けてグループシナジーを創出し、事業創造に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月

代表取締役社長

大久保昇

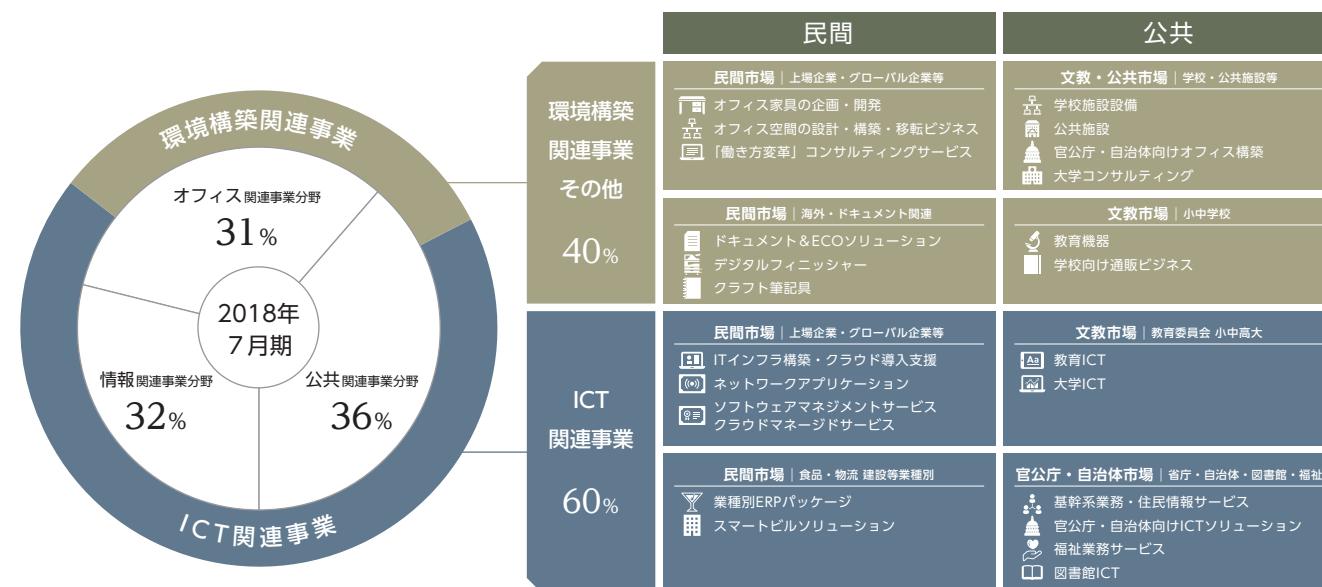


## 事業領域

### 「働き方変革」「学び方変革」「場と街づくり変革」の実現に向けて

あらゆる場面でのICTの活用	ダイバーシティ・グローバル化対応	一人一台タブレット導入	未来の学習空間	地域の魅力を発信	地域産材の活用
コラボレーションの活性化	BCP・セキュリティ対策	アクティブ・ラーニング（能動的学習）	「教育IoT」学習データの活用	知の拠点づくり	人が集まる場

### 当社グループの事業構造



## 「働き方変革」 実現に向けて

より高い生産性を発揮する組織づくり

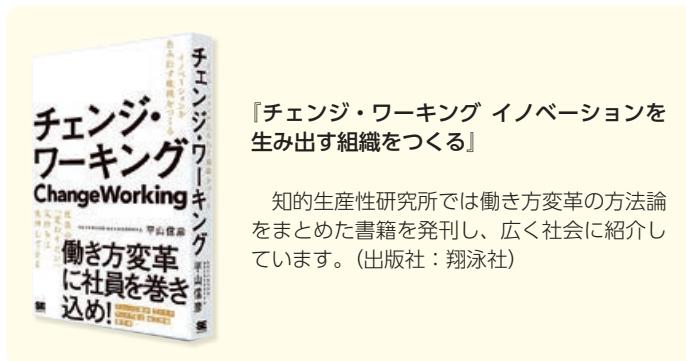
### 知的生産性研究所 実態調査発表 (2019年1月現在180件)

1989年に働き方の研究を目的として知的生産性研究所を設立しました。2010年には、業界に先駆けて強靱で柔軟な組織風土を生み出す「Change Working コンサルティング・サービス」を開始し、180件を超える契約実績があります。



知的生産性研究所 執行役員所長 平山信彦

初の実態調査発表では、働き方変革の目的や行動変革施策、オフィスやICTの環境整備施策の傾向値を報告しました。



『チェンジ・ワーキング イノベーションを生み出す組織をつくる』

知的生産性研究所では働き方変革の方法論をまとめた書籍を発刊し、広く社会に紹介しています。(出版社：翔泳社)

## 「場と街づくり変革」 実現に向けて

地域・企業・自治体・行政の人々と地域の活性化への取組み

### 静岡市と株式会社内田洋行が地方創生の推進に向けた包括連携協定を締結

静岡市と内田洋行は、地方創生や働き方改革の推進に向けた包括連携協定を締結いたしました。静岡市の人口減少を防ぐための取組みとして、テレワークの施策や、市役所の職員の働き方変革に対する提言、教育のICT環境構築の実証研究などを行います。



静岡市の田辺信宏市長（左）と、内田洋行 取締役常務執行役員（当時/現監査役）の高井尚一郎

### 地方創生・国産木材活用

2004年より国産木材による空間の木質化を進めています。木材産地の地方自治体とのコラボレーションによる製品開発や、学校、企業、空港等の公共の場での木材を積極的に活用した空間づくりに取り組んでいます。国産木材を産地だけではなく、都市部へ届ける活動を宮崎県や栃木県鹿沼市、神奈川県川崎市とともに展開しています。



日南市子育て支援センター「ことごと」 餅肥杉をふんだんに活用

## 「学び方変革」 実現に向けて

アクティブ・ラーニングを実現するこれからの新しい教育現場づくり

### 教育イベント「New Education Expo」運営支援

1996年より、教育イベント「New Education Expo」を開催しています。教職員による250名のセミナー登壇、展示出展企業140社、来場者数は東京・大阪両会場で14,520名となる国内最大級のイベントです。内田洋行は、特別協賛企業として企画から運営まで支援しています。



New Education EXPO 2018 東京の様子

### 情報活用能力育成研修サービス

学校の先生たちが授業で使えるICTやプログラミングの教員研修サービス

#### 内田洋行の取組み

教育総合研究所が省庁や大学との研究実績をもとに、「情報活用能力の育成」に対応した教員研修サービスを開発しました。新学習指導要領では授業でICTに取り組む幅が広がるため、教師がスムーズにICTを活用していくためのサービスメニューを展開いたします。



小中高教職員に向けたプログラミング的思考の育成ワークショップ

### スマートスクール事業支援

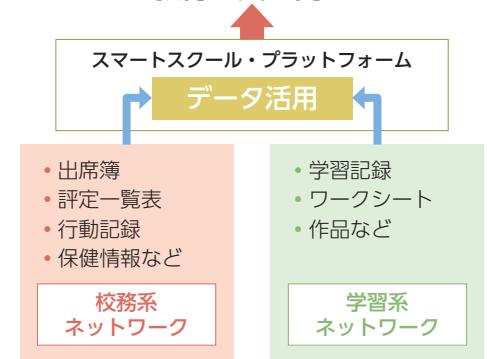
次世代学校支援モデル構築事業（スマートスクール実証事業）プロジェクトマネジメント、及び渋谷区の『スマートスクール実証事業』を受託しました

社会課題：教職員が利用する「校務系システム」と児童生徒も利用する「学習系システム」の情報をセキュリティが確保された状態で結びつけて、安全で効果的に教育の質を高めようとする実証研究が進んでいます。学習系データと校務系データを連携することで、生活や学習の両面において個に応じた指導の充実といった効果が期待できます。

#### 内田洋行の取組み

文部科学省「次世代学校支援モデル構築事業」において、内田洋行教育総合研究所は全国のプロジェクトマネジメントを行っています。渋谷区『スマートスクール実証事業』では、システムズエンジニアリング事業部とICR事業部が協力して、学習系データと校務系データのシステム構築や教育効果の高いデータ連携モデル作りを推進しています。

教育の質を向上



## 第81期第2四半期 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響も懸念されますが、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、内田洋行グループでは、伸長需要への対応と将来の急速な少子化といった社会課題への対応を、第15次中期経営計画にもとづき進めております。

当期においては、世界規模でのインテル社製CPUの不足による影響から納入時期のピークが当期第1四半期から第2四半期へ延伸したものの、ICT関連ビジネスはセグメントを横断して大幅に伸長しました。

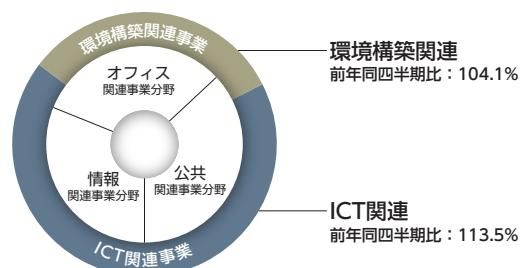
大手民間企業では、Windows10への移行が拡大したことからソフトウェアライセンス販売が好調のほか、働き方改革を背景に会議室運用管理システムなどの導入が進んでおります。また、2020年度からの学校教育のカリキュラム改編を前にICT環境整備が進み、教育ICT分野は前年度の大幅伸長の高水準を維持しました。

環境構築ビジネスにおいても首都圏のオフィス需要が堅調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、716億6千2百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

人件費の増加や社内基幹システムの減価償却費の増加が続くものの、売上高の拡大により、営業利益は6億8千5百万円（前年同期比79.3%増）となりました。経常利益は8億1千8百万円（前年同期比64.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3億7千8百万円（前年同期比132.3%増）となりました。

第2四半期業績の概況



## 第81期第2四半期 事業分野別の概況

### 公共関連事業分野

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務ならびにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工

▶ 売上高 **287億9百万円**（前年同四半期比3.7%増）

一人一台のタブレット端末などのICT環境整備が拡大基調にあり、強みのある小中高校向け教育ICT分野の売上高は、前年度の大幅な伸長からさらに微増となりました。自治体向けシステム構築分野はマイナンバー関連需要等の端境期にあるものの、大学分野や官公庁の施設の伸びが大きいことから、事業分野全体では、売上高は287億9百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面では、システムエンジニア等の人件費増の影響もあることから、営業利益は6億9千9百万円（前年同期比7.9%減）となりました。



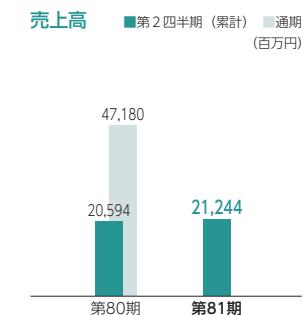
### オフィス関連事業分野

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売

▶ 売上高 **212億44百万円**（前年同四半期比3.2%増）

首都圏を中心とした大型オフィスの供給が継続するなか、企業の働き方改革関連によるオフィス環境投資も増大し、売上高は212億4千4百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、営業損失は6億2千7百万円（前年同期は8億3千4百万円の営業損失）となりました。



### 情報関連事業分野

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売

▶ 売上高 **213億39百万円**（前年同四半期比29.3%増）

大手企業向けソフトウェアライセンス販売においては、一部製品の価格改定の駆け込み需要に加えWindows10の更新需要もあり、大きく伸長しました。また、働き方改革を背景に会議室運用管理システム等のICT投資が増大しております。

さらに、食品業、建設業向けERPの販売も堅調に推移した結果、売上高は213億3千9百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

利益面では、前年同四半期から1億5千5百万円改善し、営業利益5億4千3百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

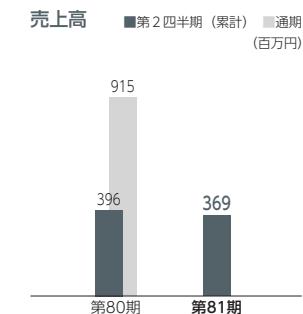


### その他

教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等

▶ 売上高 **3億69百万円**（前年同四半期比6.7%減）

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は3億6千9百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は1百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。



# 第81期第2四半期 決算ハイライト

## 売上高

平成31年度 第81期第2四半期 (累計)

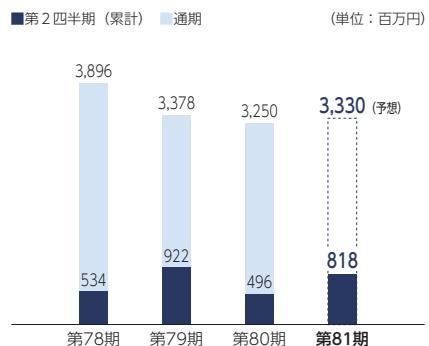
**716億62百万円**



## 経常利益

平成31年度 第81期第2四半期 (累計)

**8億18百万円**



## 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益

平成31年度 第81期第2四半期 (累計)

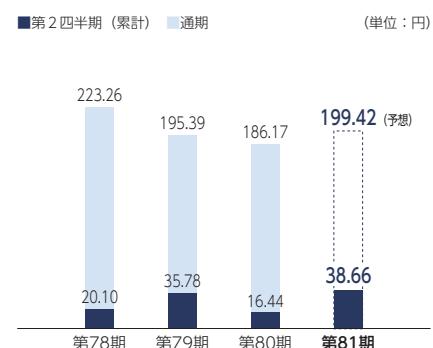
**3億78百万円**



## 1株当たり四半期 (当期) 純利益

平成31年度 第81期第2四半期 (累計)

**38.66円**



(注) 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益を算定しております。

## 総資産

平成31年度 第81期第2四半期末

**893億6百万円**

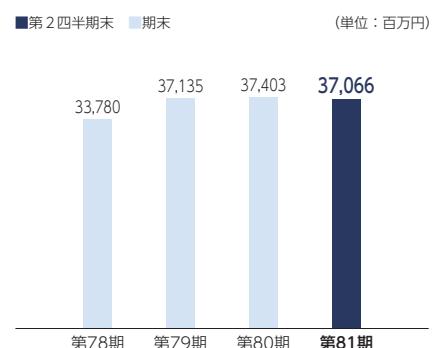


(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第81期の期首から適用しており、第80期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

## 純資産

平成31年度 第81期第2四半期末

**370億66百万円**



当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

# 第81期第2四半期 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当第2四半期末
	平成30年7月20日	平成31年1月20日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	59,764	59,954
固定資産	29,645	29,352
有形固定資産	12,595	12,392
無形固定資産	3,646	3,455
投資その他の資産	13,403	13,504
資産合計	89,410	89,306
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	41,804	42,020
固定負債	10,202	10,219
負債合計	52,006	52,240
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	33,524	33,167
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	26,846	26,491
自己株式	△ 1,545	△ 1,546
その他の包括利益累計額	907	896
非支配株主持分	2,971	3,002
純資産合計	37,403	37,066
負債純資産合計	89,410	89,306

## 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自平成29年7月21日 至平成30年1月20日	自平成30年7月21日 至平成31年1月20日
売上高	65,180	71,662
売上原価	49,241	54,896
売上総利益	15,939	16,766
販売費及び一般管理費	15,557	16,081
営業利益	381	685
営業外収益	264	281
営業外費用	150	147
経常利益	496	818
特別損失	0	1
税金等調整前四半期純利益	496	816
法人税、住民税及び事業税	276	395
法人税等調整額	△ 70	△ 65
四半期純利益	290	487
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	162	378

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自平成29年7月21日 至平成30年1月20日	自平成30年7月21日 至平成31年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,899	△ 578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144	△ 882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 538	1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△ 10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 9,557	26
現金及び現金同等物の期首残高	22,945	15,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,388	15,559

# 会社概況・株式情報 (平成31年1月20日現在)

## 会社概要

社名	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
創業	1910年(明治43年)2月11日
設立	1941年(昭和16年)5月29日
資本金	50億円
従業員数	3,108名(連結)

## 取締役及び監査役

代表取締役社長	大久保 昇
取締役	秋山 慎吾
取締役	菊池 政男
取締役	林 敏寿
取締役	宮村 豊嗣
取締役	小柳 諭司
取締役	廣瀬 秀徳
取締役	竹股 邦治
常勤監査役	高井 尚一郎
常勤監査役	田村 泰博
常勤監査役	住友 西次
監査役	野辺 地勉

(注) 1. 取締役のうち、廣瀬秀徳、竹股邦治は、社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、田村泰博、住友西次、野辺地勉は、社外監査役であります。

## 主要な事業所(国内)

本社及び支店	本社(東京都中央区)
	大阪支店(大阪市中央区)
	北海道支店(札幌市中央区)
	九州支店(福岡市中央区)
営業拠点	新川第2オフィス(東京都中央区)
	東陽町オフィス(東京都江東区)
	仙台営業所(仙台市宮城野区)
	横浜営業所(横浜市神奈川区)
	名古屋営業所(名古屋市中区)
	京都営業所(京都市中京区)
	神戸営業所(神戸市中央区)
	広島営業所(広島市中区)

## 執行役員

※専務執行役員	秋山 慎吾
※上席執行役員	菊池 政男
※上席執行役員	林 敏寿
※上席執行役員	宮村 豊嗣
※上席執行役員	小柳 諭司
上席執行役員	三好 昌己
上席執行役員	土屋 正弘
上席執行役員	白方 昭夫
上席執行役員	高橋 善浩
執行役員	岩瀬 英人
執行役員	平山 信彦
執行役員	不室 克巳
執行役員	吉永 裕司
執行役員	高崎 恵二
執行役員	坂口 秀雄
執行役員	岡野 清吾

グループ執行役員 新家 俊英  
(株式会社内田洋行ITソリューションズ代表取締役社長)

グループ執行役員 實本 雅一  
(ウチダスペクトラム株式会社代表取締役社長)

グループ執行役員 岩田 正晴  
(株式会社ウチダシステムズ代表取締役社長)

(注) ※印は取締役との兼務を示しております。

## 主要な連結子会社の状況

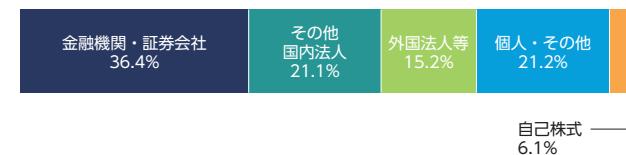
会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
ウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)	10百万MYR*	100.0%(100.0%)	オフィス家具の製造
ウチダ・オブ・アメリカCorp.(アメリカ)	0.3百万US\$	100.0%	ホビークラフト用品その他機器の企画販売
株式会社ウチダシステムズ	100百万円	100.0%	オフィス空間のデザイン・設計、オフィス家具の販売、ICTシステムの構築、学校市場への教育機器等の販売、福祉関連施設への家具等の販売
株式会社ウチダ人材開発センタ	200百万円	100.0%	ヒューマンスキル教育、IT技術者教育、人材派遣事業
株式会社内田洋行ITソリューションズ	460百万円	100.0%(10.3%)	情報処理システムの構築及びコンサルティング、ソフトウェアの開発・販売、情報処理機器の販売・保守
株式会社内田洋行ビジネスエキスパート	16百万円	100.0%	人事・総務・経理などに関する事務の受託、営業支援業務、ITサービス業務
内田洋行グローバルリミテッド(中国・香港)	230百万円	100.0%	オフィス機器・印刷用機械・ホビークラフト用品・教育用機器・情報処理機器の販売・輸出入
株式会社サンテック	32百万円	100.0%	オフィス家具・教育機器の開発・設計・製造
株式会社太陽技研	90百万円	100.0%(100.0%)	事務用機器・印刷用機械等の製造
株式会社マービー	90百万円	100.0%(30.0%)	ホビークラフト用品及び設計製図用品の製造・販売
ウチダスペクトラム株式会社	100百万円	96.9%	ソフトウェアライセンス及びIT資産管理サービスの提供・販売、IT基盤の設計・構築
株式会社ウチダテクノ	38百万円	86.9%	内装工事に関する設計・施工、印刷用機械・器具の販売・保守、理化学サプライ品の販売
ウチダエスコ株式会社	334百万円	44.0%(9.5%)	情報機器ならびにネットワークの構築・保守及び販売

\*マレーシア・リンギット  
(注) 持株比率の( )内の数字は間接所有割合(内数)であります。

## 株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	10,419,371株(自己株式635,978株を含む)
株主数	3,219名

## 所有者別持株比率の状況



## 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社光通信	900,600株	9.21%
東京海上日動火災保険株式会社	436,185株	4.46%
三井住友信託銀行株式会社	414,300株	4.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	327,700株	3.35%
第一生命保険株式会社	315,400株	3.22%
株式会社りそな銀行	277,200株	2.83%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	276,900株	2.83%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	274,800株	2.81%
GOVERNMENT OF NORWAY	241,169株	2.47%
内田洋行グループ従業員持株会	237,130株	2.42%

(注) 1. 大株主上位10名を記載しております。  
2. 当社は、自己株式635,978株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

# UCHIDA

## 株主メモ

**事業年度** 毎年7月21日から翌年7月20日まで  
**定時株主総会** 毎年10月開催  
**基準日** 定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日  
**株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
**事務取扱場所** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**(郵便物送付先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**(電話照会先)** ☎ 0120-782-031  
**(インターネットホームページURL)** <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、  
口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

**公告方法** 電子公告により行います。  
<https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

**上場証券取引所** 東京証券取引所



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

